林 政 審 議 会 議 事 録

- 1 日時及び場所 平成16年 5月31日(月)
農林水産省4階 第2特別会議室
- 2 開会及び閉会の時刻 10:00～11:47
- 3 出席者
委員 木平会長 青山委員 浅野委員 有馬委員 魚津委員
太田委員 海瀬委員 加倉井委員 猪俣委員 栗原委員
庄司委員 鈴木委員 高木委員 古河委員 横山委員
横芳村委員 鷲谷委員
幹事 関係府省
林野庁
- 4 議事
 - (1) 森林整備保全事業計画の策定について(諮問・答申)
 - (2) 全国森林計画の変更について(諮問・答申)
 - (3) その他(説明事項)
 - ・ 地球温暖化防止森林吸収源10ヵ年対策について

5 議事の内容

午前10時00分 開会

朝比奈林政課長 それでは、定刻になりましたので、ただいまから林政審議会を開催させていただきます。今日はお暑い中おいでいただきまして、まことにありがとうございます。

本日は、委員22名中、現時点で15名の委員が出席されておりまして、定足数であります過半数を満たしてございます。

なお、横山委員、芳村委員はまだお見えになっておりませんが、後ほどお見えになる予定でございます。

それでは、会長、お願いいたします。

木平会長 皆さん、おはようございます。

本日は、委員並びに各府省の幹事の皆様方、御多忙のところ御参集いただきまして、まことにありがとうございます。

それでは、議事に入る前に、林野庁長官の方から御挨拶をお願いいたします。

前田林野庁長官 おはようございます。林政審議会の開催に当たりまして一言御挨拶申し上げます。

委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中御出席を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

御案内のように、近年、森林に対します期待、関心、大変大きく変化する中で、林野庁といたしましても、それに柔軟に対応し、さらに、将来の我が国の森林を適切に整備、保全していただくために、森林・林業基本法に基づきましたさまざまな施策を展開しているところでございます。

近年、世界的に大きく取り上げられております地球温暖化問題につきましては、平成14年12月に策定いたしました「地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策」をもとにいたしまして、健全な森林の整備、保安林等の適切な管理・保全、木材・木質バイオマス利用の推進並びに国民参加の森林づくりという4つの柱をもとに積極的に施策を展開しているところでございます。

特に本年度は、地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策第1ステップの最終年になっておりまして、これは御案内のように、ステップ・バイ・ステップで進めていくということになっているわけですが、来年度からの第2ステップに向けまして、10カ年対策の評価、見直しの検討を進めているところでございます。本日、この検討状況につきましても御報告申し上げることについていたしているわけでございます。

さて、本日御審議していただきます「森林整備保全事業計画案」でございますが、これは、平成16年を始期にいたします5カ年間の公共投資計画でございます。これの基本的な方針あるいは

事業の目標を定める計画でございます。本計画の策定に当たりましては、今年の3月に概要を説明させていただいたわけでございますけれども、本日は国民の皆様方からの御意見も踏まえまして、案を御説明する予定でございます。今後の林野公共事業につきましては、本計画に定めます目標のもと、施策連携の強化、森林資源及び既存施設の有効利用並びに多様な主体の参加の促進といったことに留意しながら、着実に進めてまいりたいと考えている次第でございます。

さらに、森林法の改正に伴います「全国森林計画」の変更案につきましても御審議のほど、よろしくお願ひ申し上げる次第でございます。

委員の皆様方には忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げまして、御挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

木平会長 長官、どうもありがとうございました。

それでは、早速、議事に入らせていただきます。

議事次第3の(1)森林整備保全事業計画の策定及び(2)の全国森林計画の変更につきましては、前回、3月22日のこの審議会で事務局からそれぞれ御説明のあったところですが、本日は農林水産大臣の諮問を受け、これに対する御審議をいただき、答申を行うこととしております。

それでは、まず、農林水産大臣の諮問を、長官からそれぞれ代読していただきたいと思ひます。

16林整計第36号

平成16年5月31日

林政審議会会長 木平 勇吉 殿

農林水産大臣 亀井 善之

森林整備保全事業計画の策定について(諮問)

森林法(昭和26年法律第249号)第4条第5項の規定に基づき森林整備保全事業計画を別添のとおり策定することについて、同条第11項の規定において準用する同条第8項の規定に基づき貴審議会の意見を求める。

(諮問書手交)

前田林野庁長官 よろしくお願ひいたします。

林政審議会会長 木平 勇吉 殿

農林水産大臣 亀井 善之

全国森林計画の変更について（諮問）

森林法（昭和26年法律第249号）第4条第7項の規定に基づき全国森林計画を別添のとおり変更することについて、同条第8項の規定に基づき貴審議会の意見を求める。

（諮問書手交）

木平会長 それぞれ審議させていただきます。

前田林野庁長官 よろしく願いいたします。

木平会長 今、大臣から諮問をいただきました内容については、それぞれ皆さんのお手元に届いていると思います。

それでは、森林整備保全事業計画の策定及び全国森林計画の変更の内容と先般行われました一般国民の皆様からの意見聴取、パブリックコメントの結果概要について、それぞれ事務局から説明をお願いいたします。

山田計画課長 計画課長でございます。座って御説明させていただきます。

森林整備保全事業計画についてでございますが、資料は1、2、3、この3つを使わせていただきたいと思います。

森林整備保全事業計画につきましては、昨年12月の本審議会におきまして、策定の経緯や基本的な骨格を御説明申し上げました。その後、先ほどございましたように、3月に具体的な成果指標などを入れた計画案を御説明させていただきまして、パブリックコメントなどを経ました案を本日御提示申し上げているところでございます。資料1がその概要、資料2が本体でございます。そして資料3がパブリックコメントで寄せられた意見の要旨及びその処理結果でございます。

まず、資料2の本計画案についての概略を御説明申し上げたいと思います。

1ページ目から2ページ目にかけてまして事業についての基本的な方針を掲げております。基本

的な方針のところでは、森林を「緑の社会資本」と位置づけ、その重要性をアピールしていこうということで書き込んでおります。さらに、こうした森林、特に人工林につきましては、ほうっておいたままでは国民が期待する役割を果たすことができず、適切な整備や保全を行わなければならないということを1ページから2ページにかけて明記したところでございます。

続いて、2ページ目から4ページ目にかけて、2の事業実施に当たっての留意事項でございます。この部分は他の公共事業にも共通する課題、すなわち施策の連携や事業評価、コスト縮減といった内容を記述しているところでございます。この中でも、特に他の公共事業の長期計画と異なる点といたしましては、3ページの(2)森林資源の有効活用のところに、森林の間伐材の利用促進を通じて森林資源の循環利用を図るため、事業の実施に当たり、可能な限り間伐材等の地域材の利用を推進する等々のこと。それから、4ページの(4)多様な主体の参加の促進というところの「また」のところですが、下流の都市住民、NPO等多様な主体の参画による森林の整備・保全活動が増加してきていることから、このような取り組みによる森林の整備・保全を推進するところが他の事業計画と異なる点で、この事業計画の特徴として掲げたところでございます。

次に、5ページ、第2章 事業の目標及び事業量でございます。前回御説明申し上げました「安心」「共生」「循環」「活力」という4つの目標を掲げております。その後段の「また」以降につきましては、地球温暖化対策につきまして記述しているところでございます。

事業の目標のところは、前回と今回とで変わった点はございません。5ページの下から6ページかけては「安心」の指標でございます。指標の1つ目が、間伐などにより水土保持機能が良好に保たれていると考えられる森林の割合を66%まで維持向上させるというものでございます。森林の整備は長期にわたるものでありまして、また一たび整備を怠れば、これまで投資してきた成果も失われてしまうという特徴がありますので、ここでは、もし仮に整備しなかった場合は50%程度に機能が低下するということを記述しているところでございます。

2つ目は、集落周辺の森林の整備・保全により山地災害を防止し、安全性が向上する集落をふやすというものでございます。

(2)でございますが、6ページ目から7ページ目にかけて「共生」の指標を載せております。目指す主な成果のところにありますように、森林の多様性の維持向上につきまして、美しい景観に配慮しつつ、多様な森林を造成するという観点から、針広混交林や複層林への誘導を目的とした森林の割合を増加させるというものでございます。

2番目が、身近な生活環境の保全ということで、農地等を守っている海岸林や防風林等の延

長7,000kmにつきまして、海岸侵食や病虫害などの被害から適切に保全するというものでございます。

3番目が、多様な利用者が森林とふれあえる場の提供ということでございまして、今後の高齢化社会にも対応したバリアフリーの歩道のある森林を整備し、都市住民の人々に森林にふれあえる機会を提供するというものでございます。

7ページの(3)が循環を基調とする社会の形成を実現するためにということで、循環の指標でございます。主な目指すものとしたしましては、いわゆる集約化や機械化等を促進しつつ、効率的な森林施業を行うことによりまして、安定的かつ効率的な木材供給が可能となるよう、路網から200m以内となる育成林の資源増加量を指標としているところでございます。

(4)が「活力」でございます。1つ目の指標が、森林資源を活かした地域づくりを進める観点から、森林資源を積極的に利用している地域、流域の数を現状の2倍にふやすというものでございます。2つ目が、定住促進や都市との交流等により山村を活性化するという観点から、山村地域の住民を対象に生活環境の整備を行い、定住条件の向上を図るというものでございます。

8ページ以降が2の事業分野別の取り組み及び事業量でございます。基本方針及び目標に向かひまして、森林整備事業と治山事業それぞれについてどういう取り組みをしていくかということを書いてあるわけでございます。

(1)の森林整備事業は、森林所有者などの林業生産活動を助長するために、補助金などの手段によりまして造林や林道整備を行ひまして、森林の多面的機能を発揮しようという事業でございます。もう一つの治山事業というのは、保安林などにおきまして、その公益上の目的の確保を図るため、全額公費の負担によりまして、期待される公益的機能を確保しようとするものでございまして、その違いがあるわけでございますが、森林整備事業の方につきましては、先ほどの性格からいたしまして、重視すべき機能に応じた多様な森づくり及び山村の活性化ということになります。治山事業につきましては、防災の観点から、安全で安心して暮らせる国土づくりとか、水源地域の保全の観点から、豊かな水を育む森づくりということが柱になるかと思っております。事業量については、それぞれの代表的な量の目安をそれぞれのところに示してありまして、それが8、9、10ページに載っております。

次に、パブリックコメントについて御説明申し上げたいと思います。資料3を見ていただければと思います。

パブリックコメントにつきましては、4月5日から約1カ月間行ひまして、31件、項目にいたしまして62項目の意見が寄せられました。代表的な意見を1ページ目に載せてありますが、本文

の方を見ていただきますと、修正したところでいいますと、3ページ目のところになります。

のソフトの施策との連携の2行目の「また」からのところでございますけれども、従来は、間伐などの森林施業の共同実施等を内容とする施業協定の締結等を進め、森林施業の共同化によるなどの、という形で、どちらかといいますと、森林整備との関連で書いていたところでございますが、川上と川下との連携を強化することにより、森林整備をさらに進めるべきではないかという御意見等を踏まえまして、「間伐材等の利用促進に向けた施策との連携を図る」と修正したところでございます。

それから、2の趣旨を取り入れているものでございますが、例えば持続可能な森林経営を目指すという文言を入れるべきだといった御意見や、森林が国にとって重要な社会資本であることを全面に打ち出すべきだといった御意見に関しましては、まさに私たちもそのように考えておりまして、既に原文でその旨記述していると判断いたしているところでございます。

3番目の趣旨の一部を取り入れているものでございますけれども、今回のパブリックコメントにおきまして、個別の事業内容の充実を求める意見が数多く寄せられております。この事業計画の策定及びこれからの検証を通じまして、事業内容の充実、改善を図っていきたいと考えておりまして、これらの意見につきましては、今後の予算編成等の過程を通じまして、取り入れて検討させていただくということで考えていきたいと思っております。

4番目の今後の検討課題等でございますが、今後、成果指標の内容の充実に向けての努力を求める意見がございました。森林の整備・保全の成果を、短期的に数値であらわすことは大変難しいものでございますけれども、我々といたしましても、科学的な知見や統計データの集積に努めまして、少しでも指標の内容が充実するよう今後努力していききたいと思っております。

以上が森林整備保全事業計画でございます。

続きまして、資料4、5、6におきまして全国森林計画の変更についてを御説明させていただきます。

本計画につきましては、今年3月に変更の概要、素案を説明させていただきました。その後、パブリックコメントなどを経まして本日お願いするものでございます。資料4が計画内容の変更の概要、資料5が全国森林計画、計画の本体、資料6がパブリックコメントでございます。

資料4で御説明させていただきますが、2の全国森林計画の変更の概要というところですが、本年3月31日の森林法の一部改正によりまして、従来、保安林整備臨時措置法に位置づけられていた特定保安林制度が森林法に規定され、4月1日から施行されたところでございます。この保

安林整備臨時措置法に位置づけられていた特定保安林制度が森林法に規定され、恒久化されたことに伴って、今回の全国森林計画の変更をお願いしているところでございます。

具体的には2ページにございますが、機能が低位な保安林であって、施業により機能の確保が認められるなどの一定の要件を満たす特定保安林につきまして、その指定基準及び整備方針にかかわる内容を全国森林計画に追加するという内容でございます。指定基準として から にございまして、 が過密林や疎林など森林の育成状況などから見て、保安林の機能を確保するために早急に施業が必要であること。 が、施業により健全な林木の育成が見込まれ、機能を確保し得ること。 が、法令上の制限等から見て、施業を森林所有者等に実施させることが相当であると認められることでございます。

これらの内容を追加する箇所につきましては、資料5の20ページに「2 特定保安林の配備」という形でアンダーラインをしてあるところでございます。3、4と条ずれを起こしていますけれども、2のところに、従来、保安林整備計画に規定されていた内容を、全国森林計画の中に入れさせていただいたという内容でございます。

次に、資料6、パブリックコメントでございます。今回のパブリックコメントにつきましては、4月1日から16日間行いまして4件11項目の意見が寄せられました。

1の修正したものであるとはございませんでした。

2の趣旨を取り入れているものでございますけれども、該当するものが5件ありまして、例えば2つ目の意見にある施業の代行につきましては、「要整備森林」、「要間伐森林」における施業を促進する制度として措置されているところでありまして、全国森林計画も含めた林野庁の施策の推進方向と一致する御意見ということで、ここに区分させていただいているところでございます。

次に、趣旨の一部を取り入れているものでございますけれども、該当が4件ございました。ここに挙げている意見を例にとりますと、森林所有者の責務については、森林・林業基本法に規定しているとおりであります。その一方、治山事業の実施などについては、森林の有する多面的機能の持続的発揮を図るため、必要な財政措置を講じているところです。したがって、意見の趣旨の一部については、林野庁の施策の方向と一致する御意見であるということで、このように区分したところでございます。

最後に、今後の検討課題でございますけれども、資料にある意見の内容は、全国森林計画に、ある意味ではなじまないものでございます。林野庁といたしまして、この提案を含めまして、新たな方策を検討する必要があると考えているところでございます。

以上、3ページ以降、詳しい内容がございますけれども、ここでの説明は省略させていただきたいと思います。

以上、森林整備保全事業計画の策定、全国森林計画の変更についての説明でございます。御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

木平会長 どうもありがとうございました。

ただいま森林整備保全事業計画の策定、全国森林計画の変更について御説明をいただきましたが、まず、最初の森林整備保全事業計画の策定について皆さんから御意見をいただきたいと思えます。

有馬委員 これは質問というか、何か特別な理由があるのかという確認のための質問でございますが、1つは、資料2の7ページの(3)の(目指す主な成果)のところに、木材として安定的かつ効率的な供給が可能となる資源量を、「現状から約1億2,000万? 増加させる」と書かれてございます。何を言いたいかという、資料1の2ページの「循環」のところにこれが出ております。この2ページのところを見ますと、平成15年から平成20年までという書き方でほとんどがなっているのですが、ここだけ1億2,000万? というのが現状というぐあいに文章が変わっているというのは何か特別な理由がおりなんでしょうか。単純に平成15年から平成20年というぐあいに考えてよろしいのでしょうか。

山田計画課長 現状でも道端から200mに入っている資源量が一つあるわけです。それから、新たに道がつくられて追加されて200m以内に入ってくるところもあるということで、実際上は、8億4,000万? ぐらいが対象の森林の蓄積量です。それに対しまして1億2,000万? 5年後に増加して9億6,000万? という目標ですが、何立方から何立方というよりも、どれぐらいの増加量があるかということ表現した方が目標としてとらえやすいのではないかということで、そういう形にしております。考え方は変わっておりません。

有馬委員 15年と20年ということによろしいということですか。

山田計画課長 同じということでございます。

有馬委員 わかりました。これは確認でございます。

もう一点は、今回の基調の中でかなり中心になっているのは、森林経営による吸収量3.9%となっておるのですが、これの内訳がどうもわかりにくいところがあるのです。これは前回もお聞きしたような気がするのですが、そのあたり若干御説明いただけると大変ありがたいのですが。

山田計画課長 5ページに、「また、地球温暖化対策については」から「本計画にしたがっ

て健全な森林の整備や保安林の適正な保全を進めるなど森林・林業に関する施策の充実を図るとともに」と書いてございます。単純に申し上げますと、これは5カ年間の計画です。一方で、地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策は2008年から2012年までの、もう少し先の期間の話も含んだものであるということと、これは公共事業計画の部分でございまして、林野全体の施策ではないということで、いわゆる温暖化が全体とすれば、その推進のかなりの部分でございましてけれども、内数になっているというふうに考えていただければと思います。ですから、これも持って温暖化を100%達成するということよりも、これも含めて達成するという表現にさせていただいているところでございます。

よろしゅうございますでしょうか。

有馬委員 はい。

木平会長 これについては、最後の議題として、温暖化防止対策のもう少し詳しいデータも説明いただけたらと思います。

どうぞ。

鷲谷委員 今のことと多少関連がある質問ですけれども、林道から200m以内ということの根拠を教えてくださいたいのです。木材として安定的かつ効率的な供給が可能となるということと関連があるのではないかと思うのですが、地形その他によって、一律に200mがそれに該当すると考えていいのかがちょっとよくわからなかったので、教えてくださいたいと思います。

木平会長 それでは、200mの御説明をお願いいたします。これは、今説明があったように、200mという範囲がふえるということと、それから成長量がふえるということと、両方含んでいるわけですね。

山田計画課長 そうです。

木平会長 それでは、まず200mの方をお願いいたします。

山田計画課長 御承知のとおりでございましてけれども、木材を利用するためには搬出しなければいけないということで、搬出するにも大変重量物でございまして移動に経費を要するということがございます。昔は、もちろん流送その他で道がないところからも出してきたわけですが、今の効率性からいいますと、ある一定の道からの距離でないと採算が合わないということでございます。より効率的なシステムを構築していくということも取り組まなければいけないことですが、ある一定の道からの集材、安定供給可能な範囲というのを200mにしたというふうに考えていただければと思います。

鷺谷委員 地形とか、そういうのは余り考慮しなくていいということですか、現状のあり方というのは。

山田計画課長 もちろん平らなところではブルドーザーで引っ張ってきますし、傾斜のあるところでは架線をかけたりしまして、それぞれによって条件は違いますけれども、平均的に言うと200mということで、それを対象にさせていただいているということでございます。

鷺谷委員 平均値というふうに考えるということですね。

山田計画課長 対象としては200mということで、その場所によってはもっと取れる、採算の合うところもあると思います。

鷺谷委員 計算上の便宜として、平均値の200mを採用したということですか。

山田計画課長 目安として200mを用いています。

鷺谷委員 200mを使っていっちゃって、実際に効率よく作業ができるのは場所によって違うというふうに考えてよろしいでしょうか。

山田計画課長 そうです。

鷺谷委員 わかりました。

木平会長 今の関連ですけれども、林道から200mという言葉はどこかに明記されるのですか。そうではなくて、数字が出てきた考え方の説明として200mということになるわけですか。

山田計画課長 そうですね。

木平会長 そうしますと、今鷺谷委員のおっしゃったように、実際は、条件のいいところは300m、400mとかあるだろうし、200mが無理なところもあるだろうということですか。

どうぞ。

横山委員 お伺いしたいのは、成果指標が4つあって、事業の目標ということで、それぞれの目標で目指す成果について具体的に記述なさっていることについては高く評価いたしますが、お尋ねしたいのは、この4つの事業のウエイトづけがどうなっているのかということです。言いたいことは、この事業を実施するために予算をどういうふうに考えるのか。バリュー・フォー・マネーで言うと、お金を出すに値するかどうかといったときに、それぞれの目標が全体の計画においてどれぐらいの重みがあるかによってお金なり努力のかけ方が違ってくるのではな
いか。そういう点で言うと、今の林道から200mということがこの主な目指す成果として、約1億2,000万? という価値のための林道整備が、この事業全体に占める重みづけと、それから、成果としてあらわれてくることの価値なり、評価なり、イフェクティブなり、そういうものの対応についてどういうふうに考えたらいいのか教えていただきたいと思います。

木平会長 どうぞよろしくお願いいたします。

山田計画課長 先般の森林・林業基本計画をつくったときに、機能を発揮すべきところを3つに区分して、重点的に機能を発揮させていくための施策を導入していこうとか、森林の取り扱いを決めていこうとしまして、一つが水土保持林、一つが森林と人との共生林、一つが資源の循環利用林というところがございます。もちろん水土保持林からも資源は出てくるわけでございますけれども、横山先生の御指摘から申し上げますと、林野庁の施策の中で言うと、対象森林という限りにおいては、そのうちの水土保持林と森林と人との共生林を合わせたものが8割でございます。資源の循環利用林が2割でございますから、ウエイト的には公益性の重視が8割、資源循環が2割というパターンになるかと思います。

一方で、資源の循環利用林の資源量という面から言いますと、先ほど言いましたように、水土保持林からも出てくるということございまして、そこは対象と施策が重複して行って効果を出しているというか、多層になっているというふうにお考えいただければと思います。そういうものを足し合われて、これまた難しいのですが、森林というのが断面で切れないというか、一面で切れないという中での総合的な発揮として、先ほどの道の話なども含まれている、お答えになっていないかもしれませんが、そういうふうに考えていきたいと思っているところでございます。

横山委員 心配していますのは、この森林整備事業が林道整備だけに重点が置かれているのではないかという風聞で伝わることを心配しているということです。

木平会長 もう一度確認をお願いいたします。

山田計画課長 それは一部でございます。

木平会長 どうぞ。

浅野委員 資料2の6ページの下の方ですけれども、以前に御説明があったのかもしれないのですが、都市住民のふれあいということで、特に高齢社会及びユニバーサルデザインを推進していらっしゃると思うのですけれども、現状の700万を1,100万人の都市居住者に提供するというのですが、これは、要するにユニバーサルデザインで整備された面積をふやすということによろしくお願いしますか。そうすると、1人当たり何平米という根拠で整備をお考えになっていらっしゃるのでしょうか。その辺の補足をいただけますでしょうか。

山田計画課長 いわゆる都市近郊の利用施設をどうふやしていくかというところで、整備箇所を出しているというふうにお考えいただければと思います。利用施設をふやしていくことによりまして、都市部にいらっしゃる方の対象人口といいますが、受益人口、利用される人口をふやし

ていくということです。

浅野委員 ということは、1人当たりの面積という考え方ではなくて、施設掛けるその地域の人口ということですか。

山田計画課長 施設掛けるその地域の人口という形でふやしていくということでございます。

木平会長 よろしいでしょうか。

浅野委員 多分パッと読み上げられますと、1人当たりの利用の面積みたいなことがあるのではないかと、文字だけで見ますと思いますので、その辺、普通はそういうふうに書きますので、少し米印なり何なりでお書きになった方がいいかもしれません。御検討いただければと思います。

山田計画課長 森林トータルの問題があるので、次回に向けて検討させていただきたいと思えます。

木平会長 今の御質問ですが、今回の場合に文面をかえた方がいいとおっしゃるのか、そうではなくて、委員のおっしゃった趣旨だということを確認していただけたということでしょうか。

浅野委員 了解いたしましたので、次回に向けて御検討いただければと思います。

木平会長 ありがとうございます。

どうぞ。

加倉井委員 内容がいいとか悪いとかではなくて、質問ですけれども、資料2の6ページの上段のところに、「山地災害防止機能等が確保された集落の数を、現状の約4万8,000集落から5万2,000集落に増加させる」、これは当然いいことなのですが、この「集落」という意味、これは行政的に意味があるのか。それから、末端の物すごい数の集落の話ですが、これは誰が確認するのか。役所の中で自己評価でおやりになるのか、あるいは第三者的な機関がきちんと見て、「こうなった」あるいは「ならない」というふうに言えるのか、その辺を教えてください。

木平会長 お願いいたします。

山田計画課長 いわゆる全国に個別集落があるわけですけれども、現在日本で山地災害危険地区に存在する集落が13万6,000ぐらいありまして、そういうところの安全性を向上させていくという事業を治山事業でやっているわけでございます。そういう対象としての集落数を、安全にしたところから順番に増加させていくというパターンでの目標にしているわけですけれども、外部の方々が確認するというより、行政的に事業で確認していくというスタンスですから、事業が概成した段階で、実施主体であります都道府県等が確認していくということになると思います。

加倉井委員 この集落というのは、江戸時代からの「小字」とか、そういうことを言っているのですか。それとももっと大きな話なのか、その辺も含めてお願いいたします。

山田計画課長 「字」を一つの集落ということで考えております。

追加して話をさせていただきますと、そういう事業をやった場合に、その後事業評価という形で外部評価はもちろんやっているわけでありまして、事業の確認が全く行政内部だけというわけではございません、評価という形では外部からの評価もあるということでございます。

木平会長 よろしいですか。集落という言葉は明快に定義された方がいいと思います。集落というのは、幾つかのかなりはっきりした意味があります。

ほかに、よろしいでしょうか。

それでは、御意見も大体出尽くしたと思われまますので、この辺で審議会として取りまとめを行いたいと思います。

それでは、ただいまからコピーをお配りいたしますが、本日、農林水産大臣から諮問のあった森林整備保全事業計画の策定については、修正を求める特段の意見がございませんでしたので、「適当である」旨の答申をいたしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

木平会長 ありがとうございます。

それでは、「異議なし」ということなので、そのようにさせていただきます。

答申文を御確認いただきたいと思います。

よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

木平会長 ありがとうございます。

それでは、続きまして、全国森林計画の変更について、委員の皆様から御意見をいただきたいと思えます。資料は4、5、6でございます。

海瀬委員 これは質問ですけれども、特定保安林というのが今度書き込まれることになったというのはよくわかるわけですが、現在の予測として、全国で何箇所ぐらい、面積にしてどの程度のものが特定保安林に指定される見込みなのかどうかというところをおわかりでございましたら、お教えいただきたいと思えます。

木平会長 それでは、お願いいたします。

山田計画課長 過去昭和59年から特定保安林を指定してきておりますけれども、累計で特定保安林の面積が71万6,000でございました。今後の見込みとしましては、これまでより増加して100万haぐらい指定する予定でございます。

海瀬委員 ありがとうございます。

木平会長 ほかにこの件について御意見があればお願いいたします。

魚津委員 資料4の2ページ目の指定の基準の「森林所有者等に施業を実施させることが相当であると認められること」、この解釈ですが、保安林に指定されますと個人所有地であってもなかなかさわれないんです。そういうときに、この「森林所有者等」というのはどういうふうに読み取ったらよろしいのでしょうか。

山田計画課長 単純に言いますと、保安林になりますと、最終的には、どうしようもなくなりましたら、いわゆる国と県で、県が代行してやるというのがあるわけです。それにいたしましても、個人にやっていただきたいところを特定保安林として、なるべくやってもらおうということでございまして、個人がやれるところについてはやれる努力をしていこうという意味でこの条文があるというふうに考えていただければと思います。

魚津委員 次に、今、山の価値というのが随分下がっているじゃないですか。山をお持ちになっている方にいろいろなことを言っても、簡単に言うと放棄する、財産放棄すると、こういう結果になったら困るのですが、そういうことも危惧されますよね。そのときに、林野庁として各出先があるのも含めてですが、どういうふうな指導をされることを考えておられるか、結論ではなくて「考えておられるか」というところを聞かせていただけませんか。

山田計画課長 植えるときには生業として一定の収穫を得るために先人が植えた林、それが経済社会の情勢の変化とか、一定の変化の中でなかなか採算が合わなくなってきたところがあるわけです。そういうところをいかにして手入れをしていくとか、公益性を確保していくかというときに、先ほど申し上げましたような保安林であるか、普通林であるかによってまた対応が違ってきますし、特に保安林につきましてはなるべく個人にやっていただいて、それでもだめならば機能をどうしても確保しなければならない場合に、国、県が代行してやるなど、その間にいろいろなパターンがあるわけでございます。

先ほど魚津委員おっしゃいましたように、個人が放棄して、なおかつ、そこは機能を確保せざるを得ない場所であれば、公的に代行してやるということになりますでしょうし、その間の個人の努力については、ぜひ個人の方々に努力していただきたいということをお願いしていくというのが私どものスタンスになろうかと思っております。

木平会長 魚津委員、よろしいでしょうか。

魚津委員 今の段階では結構です。

木平会長 ほかにございませんでしょうか。

それでは、全国森林計画の変更につきましても、この辺で審議会としての意見を取りまとめた

いと思います。

今日、農林水産大臣から諮問のありました全国森林計画の変更につきましては、修正を求める特段の意見がございませんでしたので、「適当である」旨の答申をしてよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

木平会長 ありがとうございます。

「異議なし」ということなので、そのようにさせていただきます。

ただいま答申文の案をお配りいたしましたので、御確認ください。

よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

木平会長 ありがとうございます。

それでは、引き続き、次の議事、その他の地球温暖化防止森林吸収源10カ年計画対策について、事務局より御説明をお願いいたします。

山田計画課長 資料は7、8、それから参考の1、2を使って御説明をさせていただきたいと思えます。

地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策でございますが、京都議定書の6%の削減約束の達成を目指した政府全体の取り組みを進めるための「地球温暖化対策推進大綱」と同じ考え方で、ステップ・バイ・ステップの考え方によりまして現在まで対策を進めてきておりますけれども、本年度が第1ステップの最終年に当たるわけでございます。来年から始まる第2ステップに向けまして、第1ステップの対策の評価と見直しを行うということで、今やっておるところでございます。この3月にこのステップ・バイ・ステップの、枠でいいますと左側から4つ目、薄いところだけは前回御説明申し上げておりまして、今回、一番右側の緑の縁取りをいたしました少し色の濃いところについて、追加して御説明を申し上げたいと思っているところでございます。

左の上、大綱の見直しの現行の枠組みでございますが、全体を6%、森林吸収が3.9%でございますが、平成10年～14年度実績による見込みによりまして、3.1%というのを4月の初めに発表させていただいておりまして、本審議会には今日初めて御報告するわけでございます。従来の平成10年～12年までの整備水準でいきますと、2.9%という数字を発表させていただいたところでございますが、その後の13～14年度の実績を加味して計算し直しまして、3.1%という状態でございます。今後、3.9%に向けての取り組みの強化をやっていくという課題をここに挙げているわけでございます。

健全な森林の整備のところにつきましては、何と言いましても、間伐の遅れている森林の徹底

した解消を図っていくためにいろいろな対策を打たなければいけない。それから、造林未済地を解消するための検討、担い手の検討ということでございます。

2番目の保安林のところにつきましては、計画的な指定と、奥地の保安林についての対策。

木材・木質バイオマス利用のところにつきましては、いかに地域材の利用を推進させていくのかということ、生産流通の合理化等々を検討していく。

国民参加の森づくりににつきましては、ボランティアの活動の定着化とか、一連の体験学習における安全性の向上等々の環境教育などの話をここに書いているわけでありまして。

この内容につきまして、資料8で重立ったところにつきまして詳しく御説明をさせていただきたいと思う次第でございます。

1ページ目、健全な森林の整備の第1ステップにおける主な取り組みと課題でございます。間伐の推進につきましては、水色の枠に書いてありますように、いまだ多くが育成途上にありまして、今後とも間伐が不可欠なわけでございます。5年間で150万haの森林を対象に計画的に進めてまいりました。これは従来の1.5倍のペースで実行してきたということでありまして、右下の赤いグラフにその旨を表示したところでございます。

2ページ目ですが、「緊急間伐5カ年対策」においてどんな手法でやってきたかといいますと、市町村の指導のもとに団地を設定して、対象間伐森林を解消していこうということをやってまいりました。それとともに、路網整備や高性能機械の活用等を一体的に進めながら、効率的な間伐を進めてきたところでございます。しかし、間伐対象地の奥地化と相まって採算性の悪化などから、依然として間伐の必要な箇所が存在しておりますし、間伐材の利用量も増加してきておるのですが、利用率は4～5割程度とまだ顕著に向上するまでには至っていない状況にあるということでございます。人工林の間伐の実施状況は、左側の水色と赤の割合で示してありますように、まだ10年間間伐が未実施なところが86万ha、約4割あるということでございます。

2番目の課題としては、造林未済地の解消ですけれども、採算性の悪化等から伐採後放置されている造林未済地が増加しているということで、平成11年度の2万2,000haから、平成15年度には2万5,000haということで、間伐後3年以上経過した人工林伐採跡地で更新が完了していないものの面積がふえているわけでございます。

4ページは、育成複層林施業等の促進でございますけれども、人工林の齢級のピークが8齢級から9齢級にシフトする中で、間伐だけではなく長伐期施業に持っていかとか、複層林施業への誘導をすとかということが必要になってきているわけですが、現在の複層林面積は年平均で3万ha程度の増加にとどまっております、平成22年目標の140万haを達成するためには、さらに

一層の推進が必要な状況に来ているところでございます。

5 ページが緑の雇用対策等雇用対策の問題でございます。森林整備の担い手の確保のために、現在2,400人規模での研修を実施している緑の雇用担い手育成対策事業を創設してやっているところでございます。この研修を終了した者のうち、約9割が本格的に就業するという見込みになっておりますけれども、今後こういう方々の定着を図ることが非常に重要になってきているということでございます。

下の段の第2ステップに向けた検討方向でございますけれども、こういうことを考えますと、間伐の遅れている森林の徹底した解消を図るため、間伐等の次期対策を検討する必要があります。その主な視点といたしましては、団地的な取り組みの強化による効率的な間伐の推進、長伐期・複層林への誘導、間伐材の利用促進による採算性の向上というのが考えられると思います。それから、計画的に造林未済地を解消するための対策を検討しなければいけないということと、担い手の確保・育成と、緑の雇用による研修制度の定着化に向けての検討が必要になるということとでございます。

次の第2項目の保安林等の適切な管理・保全等の推進のところでございますが、保安林の計画的な指定につきましては、表にありますように、平成13年度末905万ha、14年度末920万ha等々、15年度末の見込みが1,006万ha、これは目標ですが、大体そういう方向に向かって進んできているということでございます。

もう一つは、保安林を適切に管理・保全するためには、山腹崩壊等を防ぐ治山施設の整備等を推進しなければいけないということですが、まだ奥地保安林におきまして荒廃森林等が依然として多く存しておりまして、また、15年には甚大な災害が発生したところでございまして、近年減少傾向にあった山地災害がここに来てまた増加しているわけでございます。国土の保全を図るとともに、森林吸収源対策を推進する上でも、治山事業の計画的かつ積極的な推進が必要というふうに考えているところでございます。

7 ページに治山事業による森林保全の例を書いておりますが、大規模な崩壊地を対象に対策を施工し、施工後12年で森林の状態まで戻すという治山事業の状況をそこに載せているところでございます。

第2ステップに向けた検討方向といたしましては、同じように、保安林を計画的かつ着実に指定するとともに、効率的な保安林管理手法の導入を検討していくということと、山地災害のおそれの高い地区や奥地荒廃森林等におきまして治山事業、治山施設の整備や針広混交林化等を計画的かつ積極的に推進する対策を検討する必要があると考えているところでございます。

3番目が木材・木質バイオマス利用の推進でございます。

第1ステップの主な取り組みといたしましては、住宅への利用推進という観点から、下のイメージ図に書いてありますように、従来の森林所有者は木材供給者、木材供給者は住宅生産者、住宅生産者が初めて最終消費者と向き合うという関係を、なるべく木材供給者と住宅生産者と森林所有者がタイアップいたしまして、左側のように、消費者と相対して向き合うような関係を構築することによって、いわゆる顔の見える関係で木材を使っていただく家づくりを進めていこうということをやっているわけでございます。

もう一つが、下の段にありますように、いわゆる木材についても品質・性能が明確な製品へ需要が移行している関係から、国産材の利用拡大が図られるように、集成材や乾燥材の供給体制の整備を推進していこうということをやっております、これまで利用されてこなかった曲がり材や間伐材等を利用しながら、集成材や合板等に地域材を活用し大規模需要者に安定的に供給していくというシステムを今構築しようとしているところでございます。

10ページ目が公共部門等における利用推進でございます。まず、農林水産省自ら隗より始めよということで、「農林水産省木材利用拡大行動計画」に基づきまして、自ら率先して利用推進に取り組んでいるところでございます。

それから、グリーン購入法等に基づく政府の調達方針の中に、間伐材等の木材を用いた物品や資材を積極的に利用することを位置づけただいて、このことを通じて民間部門での利用を推進していこうということ。

もう一つは、設計・施工等に必要な歩掛等の情報を発信することによりまして、森林土木構造物の木造化を推進していこうということをやっているところでございます。

の木質資源の利用推進でございますけれども、これにつきましては、木製ガードレールの開発・普及とか異樹種集成材による新たな用途の開拓とか、バイオマスにつきましては、ペレットストーブや発電のための燃料としての利用推進なども進めているところでございます。そこに書いてありますように、木材産業における木質バイオマスエネルギー利用施設の推移のところの発電機は、平成15年、27基と、平成11年からすると約3倍近く増加してきているところでございます。

こういうことから、今後第2ステップに向けまして、地域材利用の推進をどうしていくのか、特に住宅供給へ向けてどう検討していくのかということ、低質材・木質バイオマス利用の推進をどうするのかということ、それから、実需者であります消費者対策をどうするのかということ、生産流通体制をどう整備していくということが課題になってくるかと思っているところでござい

ます。

12ページ目が国民参加の森林づくり等の推進でございますが、近年、ボランティア団体は急増しておりまして、平成15年には、1,165団体ということでございます。このフィールドの整備、指導者の育成、安全の確保等の支援を推進しているとともに、先般の森林法改正におきまして、所有者とNPO法人等が締結する施業実施協定制度を本年創設したところでございます。平成15年の世論調査に見られますように、温暖化防止のための森づくりに対する国民の理解は非常に高まっておりまして、これをどうやって実質的なところに取り入れていくのかということが課題になっているところでございます。

下の方に世論調査等の資料をつけております。

14ページですが、森林環境教育の推進というのがもう一つの課題ですが、まさしく教育機関等と連携いたしまして、子供たちの入門的な森林体験活動の機会を提供するということなどを「森の子くらぶ活動推進プロジェクト」等によりまして実施しております。いろいろな形で国有林のフィールドを提供したりということで、こういう環境教育の推進を今取り組んでいるところでございまして、第2ステップに向けた検討といたしましては、森林整備保全を社会全体で支えるという国民意識の醸成を一層図るために、より広範な主体による森づくり活動への参加策を検討していくことが課題であるということ、それから、森林ボランティア活動の定着を図るために、ボランティアの技術向上や安全体制の整備等をさらに検討していく必要があるということ、環境教育の一層の推進のために、関係者のネットワーク化とか、安全性の向上策を検討することが必要ではないかと考えているところでございます。

第2ステップに向けた総括でございますけれども、いずれにいたしましても、健全な森林の整備、保安林等の適切な管理・保全、木材・木質バイオマス利用の推進、国民参加の森林づくりに係る所要の対策を講ずるとともに、このような対策の着実な推進を図るための財源を確保することが必要というふうに考えているところでございます。

よろしく御審議をお願いいたします。

木平会長 ありがとうございます。

それでは、今の説明について、森林吸収源10カ年対策の検討の方向について、皆さんから御意見ををお願いいたします。

倉沢委員 資料8の2ページの水色の枠のすぐ下の黄色い枠の一番左側に、緊急間伐団地の仕組みということで、団地を設定するところでございますが、前に御説明があったのかもしれませんが、この「団地」という言葉の意味がよく理解できないのですが、定義を教えてください。

ます。

山田計画課長 日本の森林所有者は大部分が1人当たり規模が小さい、1ha未満の方々が多いということで、1人ずつ施業をするのは非常に効率が悪いわけございまして、ある一定の方々をまとめて施業を取り組むという形で「団地を設定して」と言っているわけございまして。30ha以上の方をまとめて取り組ませるということで「団地」という言葉を使っているというふうに考えていただければと思います。

倉沢委員 その設定はもうなされているということですか。これからするということですか。

山田計画課長 今までも取り組んでまいりましたけれども、これからもやるということございまして。

倉沢委員 もっとそれをふやしていくということですか。

山田計画課長 そうです。事業をやるときにそういうことをやっていくということございまして。

有馬委員 先ほどの質問とも若干関連しているのですが、今回は温暖化の吸収源対策としてこうなっていると思うのです。整備をすることに伴って吸収源がふえる、吸収源を維持するということだろうと思うのですが、そう見ますと、これは大変よくできると私は思っているのですが、ただ、一般の方々に大変説明しにくいのだろうと思うところが幾つかございまして。例えば木質バイオマスの利用というところは、伐ったものを使うということで、伐採するということが整備につながっているということが前提ですよね。ところが、これは別の見方をすると、木材を使うことによって化石燃料の使用量を削減するという、いわゆる排出源対策でもあるわけですが。したがって、ここは「吸収源対策」として書かれているのですが、「排出源対策」として木材を使うというところはどこに書いてあるのだろうか。これは「森林・林業白書」ではなかなか書きづらいのか、こういうところでは書きづらいのか、エネルギーのところでは書かれるのかということ。それが書いてないとしたならば、大変これは片手落ちではないか。

それと同じように、特に土木関係に木材を利用していくというところは省エネルギー対策でありますし、エネルギー使用量の削減対策だと思えますが、そのあたりが、どうもこれだけ見ますと、何となく見えづらい、せっかく一生懸命努力しているんだけど、どうもいろいろなことが吸収源対策のみに扱われているというのが大変気になります。よくできているというのは非常にわかるのですが、そのあたり多分お考えがあると思いますので、お聞かせいただければと思います。

山田計画課長 今日御説明申し上げているのは、林野庁がつくっている「地球温暖化防止森林

吸収源10カ年対策」を御説明申し上げているので、吸収源対策なわけです。委員おっしゃるとおり、木材のバイオマスのところは排出源対策にもなるだろうということですが、これは政府全体の、いわゆる「地球温暖化対策推進大綱」の中に、排出源対策としての位置づけで木質バイオマスの話も位置づけられております。「地球温暖化対策推進大綱」の新エネルギーの対策の中にそれを位置づけているということで、それはまた別途のところにあるということでございます。

有馬委員 数値が向こうにきちんと出ているかどうか、文章として出るの是一向に構わないのですけれども、実際の3.9%というのは、3.9%の努力ですよね。ところが、片一方は産業部門でのプラスマイナスゼロという、その論議ですから、そのときに、これを受けてどれくらい出ているかが私は大変気になるということを申し上げているわけでございます。

海瀬委員 参考ぐらいでも書いていただきたいですね。

有馬委員 そうですね。

木平会長 どうぞ。

高木委員 緑の雇用対策の推進など森林整備の担い手のところ、非常に強力で押し進めていただいていると思うのですが、ちょっと心配なのは、5ページのフローチャートを見ていただきますと、いろいろな研修などを経て、最後は森林組合の本格就業、先ほどの説明では90%ぐらい期待されるというお話だったのですが、心配するのはどういうことかということ、例えば温暖化の中心の一つである間伐対策というのは、言ってみれば、ある地域が整備されると別の地域に進んでいくということで、作業量の地域的な波動性があるのではないかという気がするのです。そうすると、ある森林組合に就業させても、そこから先の作業量というのは、言ってみると、要らなくなるかもしれないとか、別のところで要るかもしれない。こういう労働力資源の地域間の波動性といいますか、調節をどうしていくかということを考えておかないといけないと思うのです。具体的な案としては、例えば流域ごとに労働力のプールをつくるとか、もう少し別の発想でこれを推進する考え方を、一歩進めてやっていただくと大変いいのではないかと感じました。

山田計画課長 これからの検討でございますが、今私どもが思っていますのは、この2,400名をどう定着化させていくのか。そのときに、林業作業というのは季節波動性がありまして、林業だけでは年間を通じた安定的な就労が難しいだろうということで、山村の振興と相まって、そこにもう少し多就労・多就業的なことができないかということなども内部的には検討しているところでございますけれども、今高木委員のおっしゃいましたことも、今度は面の広がりの中でそ

それをどうとっていくのかということも一つの手法かと思います。また、いろいろと検討させていただきたいと思います。

高木委員 建設業で見えておりますと、特に技能の高い労働者の場合は、一つの機械を維持するにも、簡単のように見えて、実は名人芸と言われるような人たちが出るまでになってきているわけです。森林整備の場合には、環境なども重視して、同じ機械を扱うにしても、相当技能の高い労働者を必要とするようになってくるだろうと思うのです。そういう人たちを含めて技能の向上が一つと、そういう技能の高い技能労働者を共同で活用できるような仕組みもこれから非常に重要になると思います。そういう意味で、ある1カ所で雇用責任を持ってやるということではなくて、共同で雇用責任を持つようなプール機関をとというのが先ほどの、技能の面も含めての話ですが、申し上げておきたいと思います。

海瀬委員 この対策も第1ステップから第2ステップへ移行しようとしているわけですが、第1ステップの段階、必ずしも十分な成果が得られなかったという中で、これはどこが流出源かわかりませんが、実は国有林の方はうまくいっている、民有林の方がどうも進捗が遅いようです。私は民有林の代表でございますので、非常に残念な思いをして聞いたわけです。一度そのあたり、国有林、公有林、民有林、また民有でもある程度の規模別等々、当然ながら、これがどういうふうに進んでいるのかというデータも集積はされているだろうと思いますけれども、この際、こういうものも表に出して、そして、何でそれがうまくいっていないんだということを分析いただいた方がいいのではないかと。そういう疑問を持ちつつ、私はその指摘を受けたわけです。

もう一つ、これは民有林の代表として非常にこだわりがあるところですが、9ページのところで木材をより一層使っていきましょうと、非常にいいことを書いておりますけれども、どうしても林野が書きますと「曲がり材や間伐材の利用を重視しつつ」と。私は専門家ではないのでよくわからないのですが、こういうふうなラミナをつくる時も、曲がり材や間伐材というのは非常に効率が悪くてコスト高になってしまうのではないかと、加工の方で。むしろこういう表現というのは、今の時代では時代遅れといいますか、それ以上に主伐材、大径材をどうやって使っていくのかということが非常に大事な時期ではないか。その実態をもう少しとらえた表現にさせていただいた方がいいのではないかと。確かに一般受けするんです、使えないものを使えるようにしてやるんだということ。だけど、ちょっと時代からすると錯誤があるのではないかと思います。

山田計画課長 最初のお話につきましては、実態のデータをどこまで浮き彫りにできるかということが非常に難しいのですが、チャレンジしてみたいと思います。次回に向けて何ができるの

かということを少し工夫してみたいと思います。

2番目の話につきましては、単純に言うと、一番玉の根曲がりしたところというのがなかなか使われないわけです。これは立米にしますと7,000円とか8,000円、場合によっては5,000円とか6,000円です。それですと、外材、今使っているロシアのカラマツなどと値段が変わらないわけです。その辺を、合板メーカーで入れかえを行っており、例えば秋田では今1万立方メートルぐらい月に出ていますけれども、これがちょうど入れかわっていくような値段になっているので、そういうものを使って、合板工場に入れるわけです。

それから、集成材でいいますと、今製材機が大夫開発されまして、曲がり挽き集成材といいますが、目切れしないように集成できるようになり、これを乾燥させますと真っすぐになるということで、コストを下げ取り組んでみようというメーカー等が出てきております。また、今、佐賀県に40億円ほど投資して工場を稼働させている方もいらっしゃるぐらいでございます。

どうしても一般材という、上に書いてありますA材、海瀬委員がおっしゃいました付加価値の高いもの以外のところをどう使っていくのかということところが最大の課題だということで、この流通に取り組んだところでございまして、そういう意味では、使えなくなっているものをどう使うかということで書かせていただいているところでございますので、よろしく御理解いただきたいと思っております。

倉沢委員 ただいまもコストのお話がありましたけれども、私の質問もコストに関することです。10ページ、11ページに書かれております木製ガードレールの開発・普及ということですが、いろいろ御研究いただいて、木製のガードレールでも強度が十分であるという観点から開発をしておられるのですが、コストという点から見てすごく高がついてしまって、公共部門なんだからいいんだというようなことで費用がかさむということはないのでしょうか。

山田計画課長 木製ガードレールと書いてありますのは、確かに開発するのにも金がかかります。今のガードレールというのは性能が規定されておりまして、鉄でなくてもいいという形ですが、一定の機能を確保しなければいけないということになっております。当たって、そこでとまると後ろから車が追突する。それから、当たってはね過ぎると対向してくる車に当たってしまう。一定の角度でいろいろな実験をしまして、一定の弾力の範疇に入るようなガードレールをつくってくださいということいろいろな実験をされております。有馬先生の方が詳しいのでしょけれども、宮崎県のあるメーカーの方々がかなりの台数の乗用車、自動車を壊しまして、やっと実験でクリアしまして、今市場に出されております。長野県では、長野県知事の主導のもとで長野県の木製ガードレールをつくらうという話も始まっております。もちろん林野庁の試験研究もあ

るわけでございまして、みんなそういうことに取り組んでおります。

ただ、確かに量産してコストを下げなければいけないということでございますけれども、ある一定の範疇に入れば、風景的とか景観的に映えるところもあるのではないかと、いうところで今使われ始めているというのが実態でございます。将来的には、値段もぜひ同じ値段まで下げたいと考えているところでございます。

太田委員 いろいろながめていきますと、最終的には有馬先生言われたところが説明していくというところで大変なのかなと思っております。例えば2.9%から3.1%に、14年度までの実績というふうに言われて数字が出ているのですが、ここの科学的根拠みたいなところについて、ある意見ではもっとカバーされているのではないかという意見とか、もちろんこれは対象としている森林があるわけですが、管理をしているとか、あるいはそれ以外の森林、例えば林野の管轄でない森林とかというところまで含めると、皆さんはひょっとしたらカバーされているのではないかと、こういう誤解等もあるのかなという気がするのです。

そのあたりと、これから第2ステップにかかわっていくということになると、3.1%の内容が、先ほどのいろいろな対策とどうなっているのかというところが、私も勉強不足ですから、きちんとなっているのかもしれないのですが、より厳しくいろいろなことを整理していかなければいけない時期になってくるのではないかという気がしております。抽象的な意見ではございますけれども、第2ステップに向けて、そのあたりの科学的な説明といたしますか、仕分けといたしますか、その辺をお願いしたいという感じがしております。

もう一つお聞きしたいのは、バイオマスエネルギーのことにつきましては、今回は林野庁だけの話になっておりますけれども、社会的な関係から見ると、例えば農業バイオマス等、山村でどういうふうと一緒にやっているのかとか、そのあたりも話題になってきていると思うのです。そのあたりの説明があってもいいのかなという気がいたします。

以上でございます。

山田計画課長 最初の3.1%の科学的根拠とか、そういうことに対する問題でございますけれども、参考資料2の1ページ目をお開きいただければと思います。左側が2010年のいわゆる3.9%を達成するときの見通しといたしますか、見込みでございます。1,310万炭素トン、いわゆる適切に管理されているとか、管理されている森林経営の対象になっている対象森林から木材供給量を差し引いたところが最後の姿になるわけでございます。右の方にございますように、現在の状況は、算定の吸収対象の、特に育成林の場合には手をかけなければいけないと思いますが、手をかけていない、必要な整備等がまだ実施されていない一定の量があるという面にお

いて、その差し引いたものから3.1までしか達成されていないというふうに推計しているところでございます。

いずれにいたしましても、これは国際的な査察団といいますか、査察に来られる方々に科学的な根拠を持って御説明するというところでございまして、先ほどの一番大きい紙の一番下のところを御説明しておりませんでしたけれども、吸収量の報告・検証体制の強化ということで、15年以降その体制整備に着手しておりまして、国有林とか都道府県への森林GISの導入とかということをやってまいりまして、18年末までに、国際ルールや既存の国内制度と調和した森林経営によるCO₂の算定報告手法を確立していくということのために、今いろいろと精度を上げているところでございます。

日本の森林の資源量のチェックというのは、悉皆調査というか、全部が森林簿に計上されているのですが、逆に全部が森林簿に計上されていることによって、ばらつきが統計的に明らかではないということで、それを統計的手法に基づききちんと確立させるとか、そういうことを今やっております。対外的に説明できるようにこれからも努力していきたいと思っておりますので、よろしくご意見申し上げる次第でございます。

もう一点の、バイオマスのエネルギーの問題につきましては、全体が新エネルギーとして位置づけられておりますし、もちろん農林水産省を中心とした農業のバイオマスも含めて、私どもの木質も含めたバイオマス全体でございますので、これにつきましては全体と調和のとれるような形で対策を打っていくというのはそのとおりだと思いますし、そこを考えながら議論をさせていただければと思っております。

鈴木委員 各内容として伺っていると決して抵抗がないような気がするのですが、結局、一番問題なのは、資料8の15ページ、一番最後の第2ステップへ向けた取り組み方法というところに書いてあるわけです。ですから、第1ステップで一生懸命やってきました。しかし、今のような財源ではどうも十分ではない。だから、財源の確保が要る。財源の確保といっても、今の財政状況からいったら、よそから持ってくるというわけにもいかないもので、要するに温暖化対策税といったようなものを導入しなければいけない、こういうことが第2ステップに向けての趣旨だというふうに思います。

安易に温暖化対策税ということを書いてしまう以前に、もう少しきっちり検証する必要があるのではないか。流れとしてはこういうことかなということは思ったとしても、本当にみんなから税金を取ることになるならば、もう少しきっちりした検証があって、こういうことでお金が今まではこれだけでしたけれども、こういうことでこうなればいけないということ

をもう少しはっきり提言されるべきではないかということをお願いしておきたいと思います。

木平会長 ありがとうございます。

どうぞ。

加倉井委員 言葉のことをまた伺います。すみません、私、言葉の世界で生きているものから。これはなぜ「10カ年対策」で、森林整備保全事業は「計画」で、全国森林計画は「計画」なんですか。実は、私は「対策」の方が正しいと思っております。どうしてかというと、今日本は中央集権、計画経済国家ではありませんで、市場経済です。ですから、何かやってもらいたい、国民にやってもらいたいというのと、国がやるというのは違って、今国民にやってもらいたいという方向へ多分動いているはずで、国が全部やるというのなら別です、間伐をやってくれるというのなら別ですけれども、そうではなくて「やってもらう」という話だろうと思います。それを「計画」「計画」と、林野庁の文書は大体「計画」なんです。

私は、もうそんな時代ではないのではないかと、「対策」だろうという気がするのです。計画というと、一番悪いのは、ソ連もそうですが、「5カ年計画」ということをやって、全部嘘、数字合わせになってしまうのです。林野庁がそうやるとは言っていないよ、そういうことが前にあったということです。国有林野改善計画もたしか5カ年計画とやっていたと思いますが、修正を4～5回しましたか。「計画」というのは数字合わせだから、下手をすると数字合わせになったり、ごまかしたり、今我々が「計画」という言葉を使うとそういう感じがつかまえて、「対策」の方がいいのではないかと実は思っているのです。これはもちろん法律などに「計画」と出てくるのでしょうから、今すぐ変えろとか、そんなことを言っているわけではありませんが、物の考え方としては、国がやるんですか、国民にやってもらうんですか、どちらなんですかというのは、今までずっと委員の話の中に出てきているはずで、ですから、それを意識していただきたいなというふうに思うのです。

木平会長 ありがとうございます。

私の方からも意見を二、三点申し上げたいのですが、こういう方向でやられるという方向、あるいはその内容については、これは非常に実質的だと思うのですが、ただ、その表現というか、説明については、私はとても不満です。わかりにくいです。先ほど国民にわかりにくいとおっしゃいましたけれども、それだけではなくて森林の専門家であれ、あるいは他の行政の部局の専門家にも、この説明は大変わかりにくいと思うわけです。なぜかということ、例えば間伐をすれば吸収量がふえるということをおられるのですが、一体どういうメカで、どのくらいの量がかかるか。しかも、それは、先ほど加倉井委員がおっしゃったように、自分たちの生活と無関係の

ところで起こっている現象だと思うのです。

ですから、例えば他省庁・他分野、国土交通省とかそういうところでは、例えば自動車のアイドリングストップ運動だとか、明かりをこれくらい暗くすれば、どれくらい排出が減るとか、極めて一人一人の生活とか行動に結びつくような表現があるわけです。しかし、ここで書かれてあることは、ほとんどの国民にとっては、私とは縁のない世界の言葉だということで、努力目標がないと思うのです。先ほどの木材の利用ということにつきましては、その辺が非常に重要だと思います。したがって、もう少し細かくというか、抽象的な言葉で、森林整備だとか、間伐だとか、保安林だとか言わずに、何かもっと、実際の効果はどうであれ、わかりやすいというか、自分の身に響くような説明がいいのではないかと思います。

もう一つ、説明のときというか、議論のときにどうしても問題になるのは、京都議定書の世界で話すのか、CO₂の吸収あるいは排出という物理現象の世界で話すのかということの説明されないで混乱が起こってしまうのではないかと。そういう意味では、わかりやすい検証体制が必要だと私も思います。

何となく森林のことはわかりにくいという表現で、ずっと対策でいきますので、前回は3.9%、今度は3.1%ということになったとしても、林野庁以外のところは余りそれについて反応しないだろうし、議論が起こらないと思うのです。やはり3.9%を決めたときにもっと議論があってもよかったし、この3.1%になったときはもっと議論があるべきだと思います。その議論を起こすための説明というのが必要ではないかと思います。

最後に、間伐のことですが、私、間伐というのは数回というか、繰り返してやるものだと思っているのですが、これですと間伐済みの森林と間伐が済んでいないと、1回やればオーケーというような印象を受けます。その辺は誤解がないように、間伐というのは繰り返し、繰り返しいつまでもやらなければいけないというようなことも、説明の用語として気をつけていただければと思います。

どうぞ。

栗原委員 先ほど10ページの木質資源の利用推進のところ、バイオマスについては排出源の対策ですから、ここでは述べないというお話があったのですが、実はバイオマスエネルギーのペレット製造施設が10基できたということになっているのですが、何を苦労しているかといったら、ペレットストーブが実際に使われないということです。この中に、利用推進をしていく、排出源対策にもなるんだから、皆さん使ってくださいということが入ったら、一般の方も使ってみようという気になるのではないかと。こういうペレットの開発が進んだということで、実

は私たちの周りでは、いつストーブができるのだろうか、あったら使うよという女性がふえているのです。ですから、必ずしも分けないで、最後の方にそういうようなことも、具体的なことが入った方がわかりやすいのではないかと私は考えております。ペレットができたけれども、使ってもらえないで非常に苦慮しているというのが現状ではないかと思えます。

それと、間伐も、緊急間伐でしていただきまして、景観間伐で非常に山がきれいになりましたけれども、実は住んでいる人たちはきれいになった、きれいになったと喜びますけれども、遠く離れている人は自分の山がどうなっているかというのは構わないので、蚊帳の外で間伐が進んでいるみたいで、そういうことは努力されているんだよということが一般の市民にはちっとも定着していないのではないかということ、私は山に住んでいて感じております。

以上です。

加倉井委員 今ペレットの話が出たので、関連でちょっと注文しますが、私、北海道にいて薪ストーブが非常にやわらかい暖かさで、石炭と全く違うすばらしい熱源だと思っていたのです。ですから、ペレットのストーブというのができた、ぜひ使いたいと思っても、それがどこに売っていて、ペレットは大体ずっと手に入るのか、ストーブだけ買ってペレットが手に入らなければどうにもならない。それはどうなんだ。しかも、値段としてどうなんだ。全部わからないのです。ですから、一番大事なのは、公共機関で使うというのもいいですけども、庶民が、みんなが使うという方が効果があるんだから、もっと応援したらどうでしょうか。そうしないと、使いたい人はたくさんいる、眠っているような気がするんですけども、全然アクセスできないという感じ。よろしく願いいたします。

木平会長 お時間もそろそろですけども、まだ御発言ない方、何かありましたら、どうぞお願いいたします。

芳村委員 今のことについてですけども、確かにペレットストーブというのは、どこで見かけるのか。先ほど国民の意識として、こういったことに対して非常に意識が高い、40何%ですか、総理府の統計に出ていましたね。今ちょっとしたことで国民の意識が非常に大きく揺れる一番いい時期ではないかというふうに思われています。先ほども意見が出たように、せっかくのことなのに私たちに身近ではないということはどうしたら身近になるのかということです。メディア関係のお仕事の方も多いと思うんですけども、何か身近にもう少しPRすることがあるとか、決めた言葉ですか、アイキャッチになるような呼びかけというものがあればパッと飛びつくという状況にあるんですけども、これは毎回お話ししているのですが、一体どういうふうに具体的にしていっていいのでしょうか。せっかくこういう機会なので、私たちも協力できることはぜひ

協力していきたいというふう思うので、次のステップに向かってのときにこういうことをきちんとまとめておくと、一つでも、二つでもポンと投げかけると、今国民はよいことに対して飛びつこうという気になっているので、そこを上手に利用できる方法はないものかと思います。

木平会長 ありがとうございます。

それでは、青山委員、どうぞ。

青山委員 今までの御意見の応援演説になってしまうかもしれませんが、木材利用ですとかバイオマスに関して、出てきたものを処分するとか、そういう発想ではなくて、やはりプラス思考に考えて利用を促進していくということを、第2ステップの中で積極的にアピールしていかないと、今までなかなかそれが普及していかなかったということが、これからプラス方向に行かないのではないかと思います。10カ年対策ということではありますけれども、違ったプラスの側面も、この対応方向という中に入れていただくのも効果的なのではないかと思います。

それから、時間がないと思いますので、全体の感想もあわせて言わせていただきたいと思います。こういう審議会の場で御説明いただくときに、大変いろいろ工夫をしていただいて、資料もわかりやすく、先ほど専門家の方はわかりにくいというふうにあえておっしゃっていただいたのですが、わかりやすくいろいろ工夫をしていただいていると思うのです。実際に形になって計画とか対策とかということが出てきてしまったものを、説明を抜きに、これだけ拝見したときに、素人の私たちにはなかなか理解しにくいものがあると思うのです。これからパブリックコメントを法制化するというような動きもある中で、計画の中をわかりやすくするというのは難しいかもしれませんが、それにあわせて公開するときに、私たちにいろいろ工夫をして説明をしていただいたようなアプローチの仕方をぜひ工夫していただいて、公開をしていただきたいというふうに思いました。

木平会長 ありがとうございます。

それでは、このあたりで御意見は終わりにしたいと思います。計画課長初め担当の方々、多くの注文についてぜひ御検討いただきたいと思います。

本年は、「地球温暖化対策推進大綱」について、来年から始まる第2ステップに向けて、第1ステップで行った対策の見直しを行う年であります。この森林吸収源対策についても同様に見直しを行うということなので、今日の委員の皆さんの御意見をぜひ取り入れてまとめていただきたいと思います。また、森林吸収源対策については「地球温暖化対策推進大綱」の見直しと歩調を合わせまして、節目節目でこれから議論を重ねていきたいと考えております。

以上をもちまして、本日の林政審議会を閉会とさせていただきます。

長時間、御熱心に御審議いただきありがとうございました。

午前 11時47分 閉会